

地方創生推進交付金事業の効果検証結果(平成30年度実施事業)

- ・本交付金は、地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業を支援することを目的に国が創設しました。
- ・重要業績評価指標(KPI)をもとに、事業実施に伴う効果を評価、検証しました。

交付金対象事業名称		事業目的・概要				
【広域連携】 「みやざき圏」人口社会減広域連携事業		市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村が一体となった仕組みを構築する。さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。 取組に当たっては、以下の共通の課題意識(テーマ)のもと進めていくこととし、地域の実情に応じて取り組む。 テーマ1: 情報がしっかりと届く仕組みづくり テーマ2: 「県内で働く」ことに対するイメージアップ テーマ3: 「働きたい」職場の確保 ※H30は、県及び県内11市町村にて取り組んだ(全体の総事業費:125,549千円)。				
総合戦略の位置づけ						
基本目標1 しごとを元気にし、若者が安心してはたらける「みまた」をつくる 基本目標2 行きたい、住みたい「みまた」をつくる						
事業開始	事業終期					
平成30年4月	平成33年3月					
実施事業名		総事業費	交付金 対象経費	財源内訳		実施内容
				交付金	一般財源等	
1	【情報がしっかりと届く仕組みづくり】 移住・定住情報サイトの運営	414,720円	414,720円	207,360円	207,360円	移住・定住情報サイトを通じた、本町の魅力の継続的な発信。
2	【「県内で働く」ことに対するイメージアップ】 コワーキングスペースの運営、人材育成セミナーの開催	2,868,627円	2,868,627円	1,434,312円	1,434,314円	多様な働き方支援拠点施設「あつまい」を中心に、テレワークを推進し、若者の人口流出を抑制する事業を展開。
3	【「働きたい」職場の確保】 就職説明会の開催	136,156円	0円	0円	136,156円	都城市と連携した就職説明会の開催。
合計		3,419,503円	3,283,347円	1,641,672円	1,778,130円	
重要業績評価指標(KPI)		単位	事業開始前	目標値 (H30)	実績値 (H30)	
1	高校生の県内就職率(県全体)	%	54.3(H26)	65.0(10.7%増)	58.3(4.0%増)	
2	県内大学・短大等卒業者の県内就職割合(県全体)	%	46.5(H26)	53.3(2.0%増)	43.1(△3.4%)	
3	移住施策により把握した移住世帯(県全体)	世帯	252(H23-26)	1,200(H27-R1)	1,567(H27-30)	
事業効果	地方創生に効果があった	【移住・定住情報サイト】町外からの移住相談件数:28件/年、うち移住世帯数は1件/年 【あつまい】施設利用者数:119人/年、新規テレワーク勤務者数5人/年 【就職説明会】町内出身者及び町内在住者の説明会への参加者数:5人/年				
今後の方針	事業の継続	本町魅力の継続的な発信により移住・定住の促進を図るとともに、都市部での移住相談会実施など、様々な取り組みと連携を図りながら進めていく。「あつまい」については、今後も運営を継続し、多様な働き方に関する情報の積極的な周知を図りながら、テレワーク勤務者数のさらなる増加、情報交流センターの利用促進を図る。一方、就職説明会については、参加者数が伸び悩んでいることから、開催時期の見直しを図るとともに、求職者へ広く情報が伝わるように情報発信を強化する。				
評価	移住・定住情報サイトについては、情報発信に加えて、移住希望者の受け皿となる就職や住居解決が必要である。その中でも空き家の利活用は力を入れて取り組むべきである。また、「あつまい」については、イベントの開催に加えて、町に住みたいと思う方々の掘り起こしも重要である。加えて、情報交流の拠点として、町民も含めて広く参加できるような事業内容の工夫が必要である。就職説明会については、町内企業の参加の充実に加えて、企業の魅力向上も重要である。					